

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月24日



上場会社名 株式会社 九州親和ホールディングス
コード番号 8340

上場取引所 東・福
本社所在都道府県
長崎県

(URL http://www.ksfg.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小田 信彦

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画グループマネージャー

氏名 森 三四

TEL (0956)26-4105

中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	34,608	6.2	2,849	-	2,993	-
15年 9月中間期	32,586	4.9	27,323	-	22,144	-
16年 3月期	66,177	3.6	36,809	-	34,425	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	9.21	7.26
15年 9月中間期	73.23	-
16年 3月期	114.14	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 32百万円 15年 9月中間期 13百万円 16年 3月期 28百万円
期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 普通株式 304,749,891株 第一回優先株式 30,000,000株
15年 9月中間期 普通株式 304,969,497株 第一回優先株式 30,000,000株
16年 3月期 普通株式 304,899,484株 第一回優先株式 30,000,000株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年 9月中間期	2,529,954	99,771	3.9	228.34	6.76
15年 9月中間期	2,605,581	102,980	4.0	238.69	7.02
16年 3月期	2,577,272	97,152	3.8	219.74	6.31

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 普通株式 304,736,209株 第一回優先株式 30,000,000株
15年 9月中間期 普通株式 304,968,215株 第一回優先株式 30,000,000株
16年 3月期 普通株式 304,744,700株 第一回優先株式 30,000,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	4,142	205	198	88,932
15年 9月中間期	10,415	67,834	1,699	89,430
16年 3月期	1,900	76,327	1,901	93,051

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	66.300	3.700	3.100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 94銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、資料の4ページ「3.経営成績及び財政状態の(1)経営成績 通期の見通し」を参照願います。

平成 17 年 3 月期 中間連結決算短信添付資料

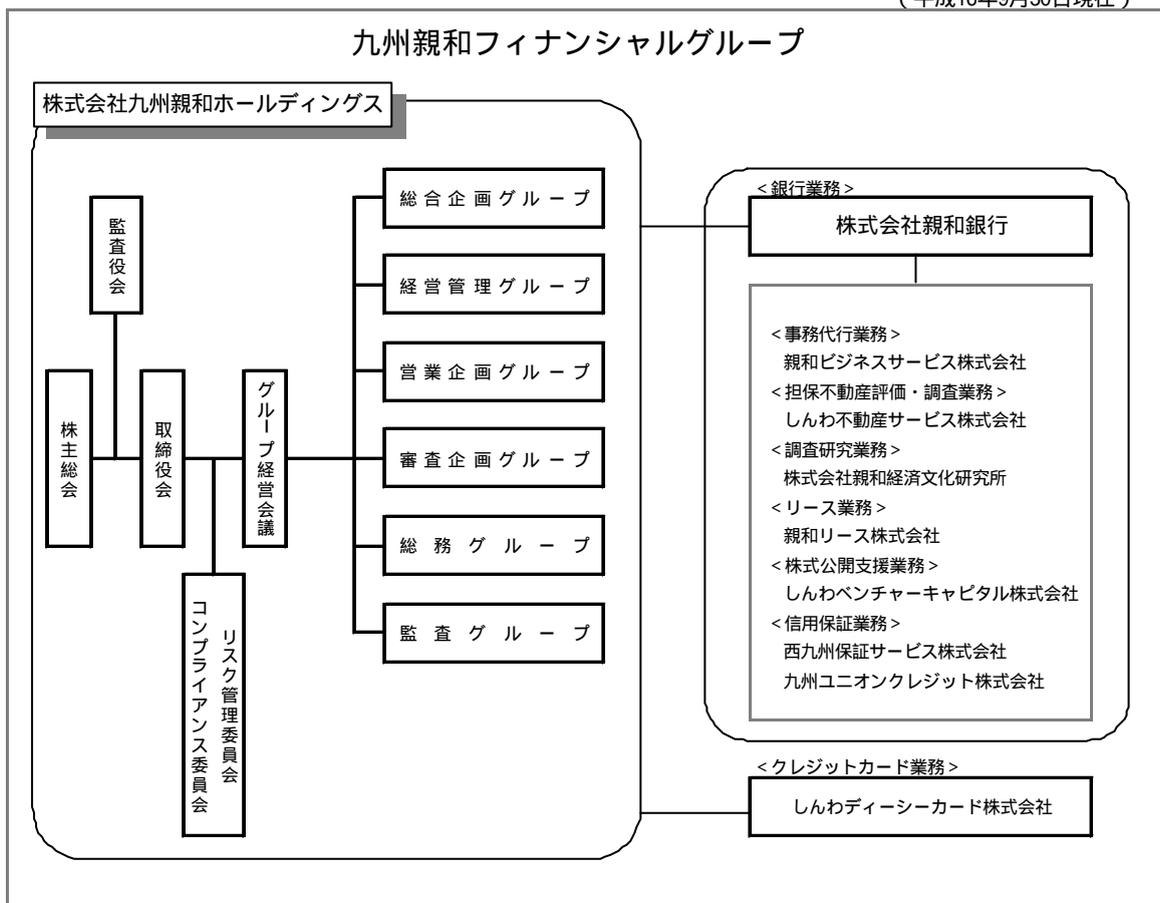
1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社、子会社 7 社及び関連会社（持分法適用会社）2 社で構成され、銀行業務を中心に、銀行事務代行業務、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスを提供しております。

当社の経営体制および主な連結子会社等を図示すると以下のとおりとなります。

(平成16年9月30日現在)



(2) 関係会社の状況

当中間連結会計期間において次のとおり重要な関係会社の異動がありました。

システム開発・電算業務を行ってまいりましたしんわシステムサービス株式会社は、平成 16 年 6 月 1 日に当社の連結子会社である株式会社親和銀行が保有する同社株式の 85%をグループ外の企業へ譲渡したため連結子会社でなくなりました。

クレジットカード業務を行っているしんわディーシーカード株式会社は、従来、株式会社親和銀行の持分法適用関連会社でありましたが、平成 16 年 7 月 1 日、当社グループ会社等が保有する株式を取得することにより、当社の直接の連結子会社となりました。

クレジットカード業務及び保証業務を行っていた九州ユニオンクレジット株式会社は、平成 16 年 7 月 1 日に保証業務を営む西九州保証サービス株式会社（持分法適用関連会社）の完全子会社としたため、当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ変更になりました。

リース業務を営む大成ファイナンス株式会社（連結子会社）は、平成 16 年 7 月 1 日に当社の連結子会社である株式会社親和銀行が、同社株式を 100%取得したことにより、その完全子会社となりました。なお、これと同時に、社名を親和リース株式会社へ変更いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新しい時代のニーズを的確に捉え、総合的な金融サービスを提供する地域金融モデルを創造する」という経営統合ビジョンのもと、「地域に役立つ金融グループの創造」、「質の高い情報・サービスの提供」、「地域経済の発展への貢献」を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、グループ内の経営効率化を積極的に推進し、財務体質の強化により内部留保の充実と株主の皆さまへの安定的な配当実施を基本方針としております。

しかしながら、平成16年3月期は当社の子会社である株式会社親和銀行が今後のリレーションシップバンキングの機能強化への対応として、企業再生と不良債権最終処理に向けた引当強化を行ったことから、普通株式への配当を見送らせていただく結果となり、株主の皆さまに多大なご迷惑をおかけいたしました。

現在は、「経営の健全化のための計画」に示した諸施策の確実な履行に努め、平成17年3月期の業績回復と、普通株式への安定配当の早期復活を目指しているところであります。

なお、当中間期の優先株式への配当につきましては、1株につき6円25銭とさせていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社の連結子会社である株式会社親和銀行は、経営統合の効果を最大限に発揮するために、平成15年4月1日、同じく連結子会社であった株式会社九州銀行と合併いたしました。合併後初めての中期経営計画「新たなる挑戦」において、平成15～16年度の2年間で新銀行の礎を築く「創生期」と位置づけ、その後の「成長期」に向けた課題に取り組んでおります。

<基本方針>

○合併効果の早期実現による経営の再構築

営業基盤の強化、経営資源の集約、経営効率化の促進という合併の3大効果を、スピードをもって最大限に実現することで、収益力に秀でた強固な経営基盤を構築します。

○総合金融サービス業への進化

お客様の多様なニーズにお応えするため、金融商品に加え、コンサルティング機能など高度な「金融サービス」の充実・強化を図ります。

○役職員一体となった組織の活性化

新しい銀行を創り上げていくため、全職員が目標達成に向けてベクトルを一つに全力で取り組むことで、働きがいと躍動感溢れる組織を目指します。

<目標とする経営指標>

当中間決算終了後の平成17年3月期到達目標は、以下のとおりです。

コア業務純益	225億円
ROA(総資産コア業務純益率)	0.87%
オーバーヘッドレシオ(OHR)	58.8%

(4) 会社の対処すべき課題

当面の経営課題は以下のとおりです。

平成16年度は、中期経営計画「新たなる挑戦」の仕上げの年であり、新銀行の礎を築く「創生期」から「成長期」へステップアップを果たすための1年となります。「営業力・収益力の強化による合併効果の最大発揮」をメインテーマとし、特に収益力の強化と資産の良質化に重点的に取り組んでまいります。

平成16年度は、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」の「集中改善期間」の最終年度として、引き続き地域企業の再生支援による地域経済活性化に貢献し、不良債権問題の解決に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概要

当中間連結会計期間の経済環境は、米国や中国を中心とするアジア諸国の景気回復や企業業績の改善を原動力に国内景気は回復の動きがみられました。また、個人消費についても底堅い動きが続きました。しかし、原油価格上昇の長期化懸念など不安要素もあり、持続的な景気拡大に対する先行き不透明感もでてまいりました。

地域経済の動きをみますと、大手・中堅造船やIT関連等、生産面で一部に底堅い動きがありました。業種間で業況に格差がみられました。また最終需要面では個人消費の低迷や、観光関連指標の前年割れが続いたほか、地価も下落するなど、総じて厳しい状況が続き、景気回復を実感できる水準には至りませんでした。

このような経済情勢のなか、当社の連結子会社である株式会社親和銀行は、合併効果を活かした収益力強化、経営効率化によって、基礎的収益力であるコア業務純益を順調に増加させる一方で、リレーションシップバンキングの機能強化、特に地域企業再生に全力で取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループ連結業績につきましては、連結経常収益は346億8百万円、連結経常費用は317億58百万円となり、連結経常利益は28億49百万円、連結中間純利益は29億93百万円を計上いたしました。また、当社の単体業績としては、営業収益が2億40百万円、経常利益が71百万円、中間純利益は41百万円となりました。

また、グループ全体での連結自己資本比率につきましては、6.76%となりました。

通期の見通し

平成17年3月期の業績見通しは、景気の先行きは依然として不透明であり、地域経済はより一層厳しい局面が予想されますが、「収益力の強化」の諸施策を積極的に推進すること、および「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」の最終期間としての対応により、連結業績予想としては、経常収益663億円、経常利益37億円、当期純利益31億円を見込んでおります。また、当社の単体業績としては、営業収益4億80百万円、経常利益1億40百万円、当期純利益80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

資産・負債等の状況

総資産につきましては、当中間連結会計期間末残高は2兆5,299億円となりました。主な内訳としては、貸出金は企業の資金需要の低迷と地公体向け貸出の減少等を要因として、前年同期比1,180億円減少し、当中間連結会計期間末残高は1兆7,924億円となりました。一方、有価証券は運用の多様化に努めました結果、前年同期比212億円増加し、当中間連結会計期間末残高は5,112億円となりました。

負債につきましては、当中間連結会計期間末残高は2兆4,301億円となりました。主な内訳としては、預金・譲渡性預金は前年同期比967億円減少し、当中間連結会計期間末残高は2兆3,282億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが預金による調達金の減少及び貸出金による運用の減少等により41億42百万円のマイナスとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは国債をはじめとする有価証券売却による収入等により2億5百万円のプラス、また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金支払等により1億98百万円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末比41億19百万円減少の889億32百万円となりました。

(3) 財政状態及び経営成績の分析

当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

当社の連結子会社である株式会社親和銀行では、合併効果を活かした経営コストの削減と役務取引等利益の増強によって、基礎的収益力であるコア業務純益が 118 億円となる一方で、リレーションシップバンキングの機能強化、特に地域企業再生に積極的に取り組みました。

その結果、経常利益は 38 億 73 百万円、中間純利益は 30 億 18 百万円となりました。

つきましては、次の 2 点についてご説明いたします。

基礎的収益力の更なる増強

前事業年度に引き続き合併効果を着実に発揮して経営コストを削減するとともに、預り資産取引などによって役務取引等利益を増強することで、基礎的収益力であるコア業務純益は前中間会計期間比 13 億円増加の 118 億円となりました。また、OHR（経費 / 業務粗利益）については、前中間会計期間比 7.48 ポイント向上して 56.13% となり、50% 台半ばの水準となりました。

今後も、更なる経営の効率化と営業収益の増強で、基礎的収益力を強化し強固な経営体質を構築してまいります。

リレーションシップバンキングの機能強化を通じた不良債権残高の圧縮

不良債権残高圧縮は、最大の経営課題であると認識しており、不良債権のオフバランス化を進めるとともに、リレーションシップバンキングの機能強化に全力を挙げることで、課題解決に取り組んでおります

地域企業の再生に向けた取り組みとしては、外部専門家等を積極的に活用して、DES（デット・エクイティ・スワップ）、DDS（デット・デット・スワップ）および会社分割等、種々の再生スキームを実践しております。さらに、複数の地方銀行が参加する広域型企業再生ファンドを組成いたしました。また、本部の専門部署も関与した取引先の経営改善指導への取り組みも強化しております。

その結果、当中間会計期間末のリスク管理債権残高は前中間会計期間末比 532 億円減少の 1,999 億円となって、リスク管理債権比率は 2.11 ポイント低下の 11.13% となりました。

平成 16 年度は、リレーションシップバンキングの機能強化における「集中改善期間」の最終年度でありますので、引き続き、不良債権残高圧縮のための取り組みを進めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績および財務内容等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下のようなリスクがございます。リスク管理については、管理態勢を更に強化し適切に管理することで、健全な経営基盤の確立と安定収益の確保を図ってまいります。

以下の事項は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

信用リスク

当社グループでは、不良債権問題を喫緊の経営課題であると認識し、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」の趣旨を踏まえたうえで、平成 15～16 年度の「集中改善期間」における課題解決を目指して、不良債権残高の圧縮とともに、大口与信先、業種別などのリスク管理を強化して、与信ポートフォリオの改善に努めております。

しかしながら、今後の経済環境、貸出先の経営状況、不動産価格の変動等によっては、不良債権残高および与信関係費用が増加するおそれがあり、その結果、業績および財務内容の悪化、自己資本の減少につながる可能性があります。

市場関連リスク

日本銀行は、量的金融緩和策の維持を打ち出しておりますが、今後の景気回復如何によっては、金融政策変更の可能性もあります。

このような状況下、金利変動によっては、資産・負債の金利または期間のミスマッチが影響し、業績および財務内容の悪化、自己資本の減少につながる可能性があります。

また、当社グループは市場性のある株式、債券等の有価証券を保有しておりますが、今後の価格変動や、外貨建資産・負債について為替相場が変動することにより、業績および財務内容

の悪化、自己資本の減少につながる可能性があります。

流動性リスク

当社の連結子会社である株式会社親和銀行は、国内円資金についてはローンポジションであり、資金繰りを目的とした調達は基本的に行っていない状況であります。

しかしながら、市場の混乱や資金の予期せぬ流出等により、決済資金の調達に支障をきたしたり、著しく不利な調達を余儀なくされることにより、損失の発生につながる可能性があります。

事務リスク

当社の連結子会社である株式会社親和銀行は、平成 15 年 4 月に株式会社九州銀行と合併し、事務手順の統一を行いました。事務手順の統一に当たっては、合併前から指導・研修を重ね、正確な事務の習得に努めてまいりましたが、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故や不正等を起こすことにより、損失の発生につながる可能性があります。

システムリスク

当社の連結子会社である株式会社親和銀行は、平成 15 年 4 月に株式会社九州銀行と合併し、同年 5 月にシステム統合し、その後は順調に稼働いたしております。

コンピュータシステムの運用には万全の注意を払っておりますが、内部または外部要因による障害等により、損失の発生につながる可能性があります。

リーガルリスク

当社グループは、企業倫理の確立と法令等遵守を経営の重要課題と位置づけ、その徹底に取り組んでおりますが、法令解釈の相違、法的手続の不備、法令等に違反する行為など法的原因により、損失の発生につながる可能性があります。

レピュテーションリスク

当社グループは、地域金融グループとしての高い公共性と社会的責任に鑑み、経営情報の適切な開示を行い、経営の透明性を高めるよう心がけておりますが、憶測に基づく報道、市場関係者の噂、評判、トラブル等がきっかけとなり、損失の発生につながる可能性があります。

比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 中間期末(A)	平成15年度 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成15年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	89,568	90,026	458	93,935	4,367
コールローン及び買入手形	60,722	53,728	6,994	847	59,875
買入金銭債権	44	52	8	55	11
商品有価証券	49	154	105	67	18
金銭の信託	2,985	3,000	15	3,000	15
有価証券	511,203	489,915	21,288	508,515	2,688
貸出金	1,792,493	1,910,506	118,013	1,899,672	107,179
外国為替	2,416	3,236	820	2,772	356
その他資産	13,566	16,792	3,226	16,641	3,075
動産不動産	58,466	61,676	3,210	60,168	1,702
繰延税金資産	31,164	39,367	8,203	32,056	892
支払承諾見返	34,193	33,650	543	36,522	2,329
貸倒引当金	66,867	95,930	29,063	76,402	9,535
投資損失引当金	52	594	542	580	528
資産の部合計	2,529,954	2,605,581	75,627	2,577,272	47,318
(負債の部)					
預金	2,258,186	2,371,874	113,688	2,329,788	71,602
譲渡性預金	70,049	53,118	16,931	46,290	23,759
コールマネー及び売渡手形	-	3,696	3,696	-	-
売現先勘定	1,039	-	1,039	1,011	28
債券貸借取引受入担保金	31,084	-	31,084	29,825	1,259
借入金	11,829	11,623	206	11,898	69
外国為替	28	20	8	9	19
その他負債	8,109	12,648	4,539	9,015	906
賞与引当金	957	1,089	132	1,008	51
退職給付引当金	14,501	14,647	146	14,523	22
連結調整勘定	128	76	52	65	63
支払承諾	34,193	33,650	543	36,522	2,329
負債の部合計	2,430,110	2,502,445	72,335	2,479,957	49,847
(少数株主持分)					
少数株主持分	72	155	83	163	91
(資本の部)					
資本金	35,000	35,000	0	35,000	0
資本剰余金	89,634	89,638	4	89,638	4
利益剰余金	32,890	23,217	9,673	35,686	2,796
その他有価証券評価差額金	8,511	2,286	6,225	8,973	462
自己株式	483	727	244	773	290
資本の部合計	99,771	102,980	3,209	97,152	2,619
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,529,954	2,605,581	75,627	2,577,272	47,318

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 中間期 (A)	平成15年度 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成15年度 (要 約)
経 常 収 益	34,608	32,586	2,022	66,177
資 金 運 用 収 益	27,238	28,230	992	55,798
(うち貸出金利息)	(24,306)	(26,150)	(1,844)	(51,349)
(うち有価証券利息配当金)	(2,881)	(2,052)	(829)	(4,390)
役 務 取 引 等 収 益	3,826	3,507	319	7,129
そ の 他 業 務 収 益	1,376	178	1,198	666
そ の 他 経 常 収 益	2,166	671	1,495	2,583
経 常 費 用	31,758	59,910	28,152	102,986
資 金 調 達 費 用	1,719	1,791	72	3,642
(うち預金利息)	(913)	(1,323)	(410)	(2,419)
役 務 取 引 等 費 用	1,666	1,698	32	3,405
そ の 他 業 務 費 用	156	9	147	22
営 業 経 費	16,900	19,140	2,240	35,713
そ の 他 経 常 費 用	11,316	37,270	25,954	60,202
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	2,849	27,323	30,172	36,809
特 別 利 益	2,487	494	1,993	1,528
特 別 損 失	933	256	677	1,226
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	4,403	27,086	31,489	36,507
法人税、住民税及び事業税	64	48	16	128
法 人 税 等 調 整 額	1,333	4,993	6,326	2,221
少 数 株 主 利 益	11	2	9	10
中 間 (当 期) 純 利 益 (は 中 間 (当 期) 純 損 失)	2,993	22,144	25,137	34,425

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 中間期 (A)	平成15年度 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成15年度
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	89,638	89,638	0	89,638
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	4	-	4	-
自 己 株 式 処 分 差 損	4	-	4	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	89,634	89,638	4	89,638
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	35,686	639	36,325	639
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,993	-	2,993	-
中 間 (当 期) 純 利 益	2,993	-	2,993	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	198	23,856	23,658	36,325
配 当 金	187	1,712	1,525	1,900
中 間 (当 期) 純 損 失	-	22,144	22,144	34,425
連 結 子 会 社 の 除 外 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	10	-	10	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	32,890	23,217	9,673	35,686

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	平成16年度 中間期(A)	平成15年度 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成15年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	4,403	27,086	31,489	36,507
減価償却費	1,135	1,221	86	2,456
連結調整勘定償却額	14	10	4	21
持分法による投資損益()	32	13	19	28
貸倒引当金の増加額	9,721	27,410	37,131	7,882
投資損失引当金の増加額	527	594	1,121	580
賞与引当金の増加額	57	95	38	176
退職給付引当金の増加額	26	156	130	281
資金運用収益	27,238	28,230	992	55,798
資金調達費用	1,719	1,791	72	3,642
有価証券関係損益()	2,282	71	2,353	1,258
金銭の信託の運用損益()	13	63	76	110
為替差損益()	16	14	2	14
動産不動産処分損益()	691	181	510	844
貸出金の純増()減	105,413	95,198	10,215	106,032
預金の純増減()	71,568	72,714	1,146	114,800
譲渡性預金の純増減()	23,759	16,414	7,345	9,586
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	68	313	245	39
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	251	4,169	3,918	3,881
コールローン等の純増()減	59,864	53,218	6,646	341
コールマネー等の純増減()	28	262	290	2,947
債券貸借取引受入担保金の純増減()	1,259	1,165	2,424	28,659
外国為替(資産)の純増()減	356	1,144	1,500	681
外国為替(負債)の純増減()	19	7	12	3
資金運用による収入	27,927	29,212	1,285	57,398
資金調達による支出	1,538	1,667	129	3,772
その他	465	500	35	112
小 計	5,447	9,356	3,909	4,351
法人税等の還付額	1,327	-	1,327	-
法人税等の支払額	22	1,059	1,037	2,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,142	10,415	6,273	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	65,114	125,408	60,294	178,079
有価証券の売却による収入	39,353	17,842	21,511	32,113
有価証券の償還による収入	25,816	43,367	17,551	73,547
金銭の信託の増加による支出	-	3,000	3,000	3,000
動産不動産の取得による支出	766	1,300	534	2,233
動産不動産の売却による収入	756	713	43	1,372
子会社株式取得による支出	33	49	16	49
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	215	-	215	-
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	408	-	408	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	205	67,834	68,039	76,327
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	188	1,693	1,505	1,884
少数株主への配当金支払額	2	1	1	1
自己株式の取得による支出	16	19	3	32
自己株式の売却による収入	8	14	6	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	198	1,699	1,501	1,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	14	2	14
現金及び現金同等物の増加額	4,119	79,935	75,816	76,314
現金及び現金同等物の期首残高	93,051	169,365	76,314	169,365
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	88,932	89,430	498	93,051

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名

株式会社親和銀行	株式会社親和経済文化研究所
しんわディーシーカード株式会社	親和リース株式会社
親和ビジネスサービス株式会社	しんわベンチャーキャピタル株式会社
しんわ不動産サービス株式会社	

なお、当中間連結会計期間において、しんわシステムサービス株式会社は、当社の連結子会社である株式会社親和銀行が保有する同社株式の85%をグループ外の企業へ譲渡したため連結子会社から除外しております。

また、しんわディーシーカード株式会社は、従来、株式会社親和銀行の持分法適用の関連会社でありましたが、当社グループ会社等が保有する株式の取得により、当社の直接の連結子会社となりました。

さらに、大成ファイナンス株式会社は、当社の連結子会社である株式会社親和銀行が、同社株式を100%取得したことにより、その完全子会社となりました。また、同時に社名を親和リース株式会社へ変更いたしました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

会社名

西九州保証サービス株式会社
九州ユニオンクレジット株式会社

なお、九州ユニオンクレジット株式会社は、西九州保証サービス株式会社（持分法適用の関連会社）の完全子会社としたため、当社の連結子会社から持分法適用の関連会社へ変更になりました。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用され

ている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当社及び銀行業を営む連結子会社の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
動産	3年～20年

その他の連結子会社の動産不動産については、主として定率法を採用し、税法基準の償却率により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は77,511百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生
の翌連結会計年度から費用処理

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成 15 年度から 2 年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 122 百万円であります。

(12) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 資本連結に関する事項

企業結合に関する資本連結手続は、連結原則に基づく会計処理を行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 3 月法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当社及び銀行業を営む連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式 98 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 12,280 百万円、延滞債権額は 128,172 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 136 百万円であります。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 59,503 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 200,093 百万円であります。
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、34,161 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 106,227 百万円及び預け金 6 百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている有価証券は 32,819 百万円であり、対応する売現先勘定は 1,039 百万円、債券貸借取引受入担保金は 31,084 百万円であります。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は 3,769 百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、493,638 百万円であります。これらはすべて原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 動産不動産の減価償却累計額 39,821 百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 4,900 百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 9,387 百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成 16 年 9 月 30 日現在

現金預け金勘定	89,568 百万円
定期預け金	6 百万円
当座預け金	253 百万円
普通預け金	248 百万円
別段預け金	0 百万円
郵貯預け金	128 百万円
現金及び現金同等物	88,932 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部で営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外支店及び在外子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引関係

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「その他資産」中の出資金を含めて記載しております。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	うち	
				益	損
株 式	41,866	45,125	3,258	5,650	2,391
債 券	378,990	378,245	745	1,401	2,146
国 債	227,492	226,300	1,191	416	1,608
地 方 債	66,497	66,528	30	351	320
社 債	85,001	85,416	415	633	217
そ の 他	54,580	55,907	1,326	1,734	407
合 計	475,438	479,277	3,839	8,786	4,946

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、89百万円（全額株式）であります。

なお、減損処理にあつては、個別銘柄毎に過去一定期間における時価と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務内容の検討等により、総合的に判断しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		5,910
私募事業債		5,275

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	うち	
				益	損
株 式	37,258	43,777	6,519	8,305	1,785
債 券	374,733	377,580	2,846	3,155	308
国 債	243,988	245,589	1,600	1,696	95
地 方 債	58,542	59,081	539	678	139
社 債	72,202	72,909	706	779	73
そ の 他	72,037	76,960	4,923	5,140	216
合 計	484,029	498,318	14,289	16,600	2,311

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、178百万円（全額株式）であります。

なお、減損処理にあつては、個別銘柄毎に過去一定期間における時価と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務内容の検討等により、総合的に判断しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		6,253
私募事業債		7,273

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	67	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	評 価 差 額	
				う ち 益	う ち 損
株 式 債 券	40,940	49,665	8,724	10,240	1,515
国 債	377,304	378,430	1,125	2,363	1,237
地 方 債	236,937	237,098	161	1,043	882
社 債	62,626	62,995	369	580	211
そ の 他	77,741	78,335	594	739	144
そ の 他	62,347	67,567	5,219	5,487	267
合 計	480,593	495,663	15,070	18,091	3,021

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は96百万円(全額株式)であります。

なお、減損処理にあつては、個別銘柄毎に過去一定期間における時価と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務内容の検討等により、総合的に判断しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	32,111	1,469	53

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		6,394
私募事業債		6,993

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
株 式 債 券				3,780
国 債	40,700	239,243	70,857	34,623
地 方 債	27,484	153,154	21,836	34,623
社 債	950	27,088	34,957	
そ の 他	12,265	59,000	14,063	
そ の 他		21,916	20,550	7,289
合 計	40,700	261,159	91,407	45,693

金銭の信託関係

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成15年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成15年9月30日現在）
該当ありません。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成16年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成16年9月30日現在）
該当ありません。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成16年3月31日現在）

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,000	-

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成16年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成16年3月31日現在）
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金（平成15年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	3,839
その他有価証券	3,839
()繰延税金負債	1,552
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,287
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	2,286

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成16年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	14,289
その他有価証券	14,289
()繰延税金負債	5,777
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,511
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	8,511

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	15,070
その他有価証券	15,070
()繰延税金負債	6,095
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,974
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	8,973

デリバティブ取引関係

半期報告書について E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。